

手形・小切手機能の電子化状況に関する調査報告書 (2021年度)(概要)

2022年3月

手形・小切手機能の「全面的な電子化」に関する検討会
(事務局:一般社団法人全国銀行協会)

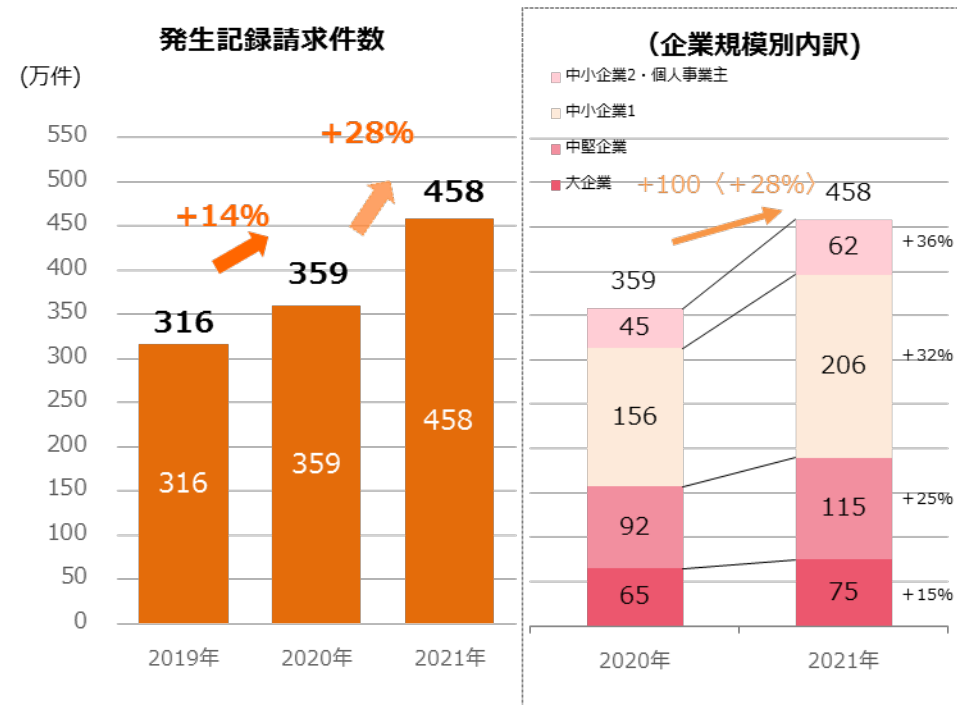
2021年中の全国手形交換枚数等の状況

- 全国手形交換枚数(手形・小切手の推計値)は、自主行動計画にもとづく年間削減目標(▲約536万枚/年)に対し、▲約510万枚/年(達成率約95%)と未達
- 一方、でんさいの発生記録請求件数は、前年比増加率が大幅に拡大(14%(2020年)→28%(2021年))。企業規模別に見ても中小企業を中心に満遍なく増加

全国手形交換枚数(手形・小切手の推計値)



でんさいの発生記録請求件数



※種類別内訳は東京・大阪・名古屋の手形交換所における3月中の交換枚数をもとに比率を推計して算出

※大企業：資本金10億円以上/中堅企業：1億円以上10億円未満/
中小企業1：2,000万円以上1億円未満/中小企業2：2,000万円未満

フォローアップの結果概要

- フォローアップは、各金融機関における2020年および2021年における取組状況を確認し、比較検証
- 全ての評価項目※において**進捗状況が改善**しており、自主行動計画の策定を契機に、各金融機関が自主行動計画に記載の取組事項を参考にして、各施策を主体的に実施してきたものと評価

※ 項番6「事業者への資金繰り支援の状況」は自由記述回答であり比較対象外

項番	評価項目	2020年	2021年	増減率 (%)	
1	約束手形等の持帰枚数および発行枚数の減少状況	持帰枚数	3,793	3,316	▲13
		発行枚数	6,509	5,272	▲19
2	約束手形等の発行手数料、取立手数料等の見直しの検討	検討を実施済または検討中と回答した金融機関の割合	40%	47%	+7
3	電子決済サービスに係る手数料の見直しの検討	同 上	39%	50%	+11
4	電子的決済サービスの利便性向上（改善）策の検討	同 上	58%	87%	+29
5	電子的決済サービスの導入支援の実施	実施済と回答した金融機関の割合	30%	76%	+46
6	事業者への資金繰り支援の状況（事例）	独自の融資商品の新設、当座貸越極度枠の設定、手形の利用見直しの検討状況や、それに伴う資金繰り変化、資金調達が必要可能性等をヒアリングする体制を構築 等			

※各金融機関および金融界における関係団体から集計した枚数を積み上げたものであり、推計値等が含まれることから、前頁の全国手形交換枚数等とは一致しない。

今後の課題と方向性

- 政府要請を踏まえた対応については、今後、検討会において検討
- 来年度以降は、産業界との意見交換の継続実施による相互理解を深化していくとともに、**未実施の業種へのアプローチ**等を実施
- 電子的決済サービスへの移行に当たっての**具体的課題の把握**に向け、**関係省庁を通じて、産業界と密接に連携**

政府からの要請事項

- 産業界における約束手形利用廃止の取組状況を踏まえつつ、**2026年に手形交換所における約束手形の取扱いを廃止することの可否について検討を開始**
- 自主行動計画等との整合性の観点から、当該検討の**対象証券に小切手などを追加**

今後、「手形・小切手機能の『全面的な電子化』に関する検討会」において、検討

(参考)産業界に対する要請

- 約束手形の利用廃止を目指した業界としての具体的な段取りを策定すること
- ※ 各業界団体において、約束手形の利用廃止を目指すにあたって課題となる異業種の取引先との間の慣行など、業種をまたいだ課題の抽出を行い、春頃までに中小企業庁に共有。また、中小企業庁において、各業界から寄せられた課題を整理し、各業界団体にフィードバック。各業界団体において、それらの課題に対する対応も自主行動計画の改定に盛り込む。

来年度(2022年度)以降の取組み

- 産業界との意見交換の継続実施による相互理解を深化していくとともに、**未実施の業種へのアプローチ**を実施
- 自主行動計画に定められた取組みを強化しつつ、産業界および関係省庁との連携を引き続き実施
- **地方公共団体から民間事業者への小切手による支払義務**について、関係省庁への働きかけ等、必要な取組みを実施
- **2027年度以降を支払期日とする約束手形等が存在することを踏まえ、実態調査等を通じて、取扱いについて検討を実施**
- 約束手形等の利用の廃止に当たっての**具体的課題の把握**に向け、**関係省庁を通じて、産業界と密接に連携**



一般社団法人

全国銀行協会